

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日  
東

上場会社名 株式会社ウェルディッシュ 上場取引所  
 コード番号 2901 URL https://wel-dish.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 小松 周平  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 小西 一幸 TEL 03-6277-2308  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	612	22.4	16	—	8	—	△4	—
2024年3月期第1四半期	500	△23.7	△27	—	△29	—	△28	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △11百万円( —%) 2024年3月期第1四半期 △29百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.29	—
2024年3月期第1四半期	△1.96	—

(注) 2025年3月期第1四半期及び2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,012	115	11.1
2024年3月期	880	△73	△8.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 112百万円 2024年3月期 △76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,246	11.5	△7	—	△20	—	△48	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	17,295,700株	2024年3月期	15,295,700株
2025年3月期1Q	1,781株	2024年3月期	1,781株
2025年3月期1Q	15,359,853株	2024年3月期1Q	14,293,920株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では売上高612,653千円（前年同四半期比22.4%増）と増収、損益面では単体収益の伸びに加えて子会社の黒字幅増によって営業利益16,008千円（前年同四半期は営業損失27,509千円）、経常利益8,942千円（前年同四半期は経常損失29,977千円）、最終損益は一時的な費用等を加え、親会社株主に帰属する四半期純損失4,468千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,059千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業においては、飲料の国内販売は予算未達となったものの、珍味が国内において大幅に伸長したことに加え、中国向け販売の堅調化によって売上高109,580千円（前年同四半期比76.3%増）と大幅な増収となりました。

損益面では、原材料費高騰や人件費増をこなしながらも営業利益12,422千円（前年同四半期は営業損失7,038千円）となりました。

#### ② インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、前期より開始した出荷業務の内製化による出荷能力の減少の改善が図れず、売上高419,149千円（前年同四半期比2.8%減）の微減となりました。

損益面では、物流や資材コストの上昇が続いたことから、営業利益1,607千円（前年同四半期比59.9減）の減益となりました。

#### ③ 化粧品事業

前年同四半期は自社ブランド化粧品の販売が主たる事業でしたが、当第1四半期は、主に前事業年度末に化粧品販売を行うメディアートの子会社化後、PMI（買収後の統合等）が2024年6月に完了したことで販売戦略が寄与し、売上高79,705千円（前年同四半期比27,573.2%増）と大幅な増収となりました。

損益面では、6月からの本格的なマーケティング活動が寄与し、営業利益31,765千円（前年同四半期は営業損失3,976千円）となりました。

#### ④ その他

福祉用具の売上が6月から大きく伸長しており、また、自社ブランドサプリメント商品の在庫も積極的に販売したものの、OEMサプリメント商品の輸出売上がなくなったことから、売上高4,217千円（前年同四半期は6,517千円）となりました。損益面では、福祉用具事業の構造改革とマーケティング活動中のため、収益体制までは時間を要することから営業損失2,835千円（前年同四半期は営業利益1,143千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、第三者割当増資の実施により、債務超過であった前連結会計年度末から資産超過の状態に戻っております。これらに伴い、総資産は1,012,580千円（前連結会計年度末は880,473千円）、負債は897,060千円（前連結会計年度末は953,679千円）純資産は115,520千円（前連結会計年度末は△73,206千円）となり、自己資本比率は11.1%（前連結会計年度末は△8.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,124	349,353
受取手形及び売掛金	142,128	144,170
商品及び製品	171,906	188,994
原材料及び貯蔵品	25,186	8,164
前渡金	12,797	22,260
その他	29,463	22,452
貸倒引当金	△5,324	△5,058
流動資産合計	600,283	730,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,244	37,478
機械装置及び運搬具(純額)	4,248	6,897
土地	7,828	5,749
その他(純額)	96	675
有形固定資産合計	45,417	50,800
無形固定資産		
のれん	145,864	138,571
無形固定資産合計	145,864	138,571
投資その他の資産		
投資有価証券	7,192	7,540
その他	81,715	85,331
投資その他の資産合計	88,907	92,871
固定資産合計	280,189	282,243
資産合計	880,473	1,012,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,578	137,773
未払金	32,172	40,724
短期借入金	169,100	169,100
1年内返済予定の長期借入金	84,222	83,442
リース債務	2,872	2,451
未払法人税等	21,618	20,944
賞与引当金	99	-
その他	84,687	39,940
流動負債合計	535,352	494,377
固定負債		
長期借入金	411,099	396,001
リース債務	7,228	6,681
固定負債合計	418,327	402,682
負債合計	953,679	897,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,102	1,089,102
資本剰余金	892,395	992,395
利益剰余金	△1,950,511	△1,954,980
自己株式	△783	△783
株主資本合計	△69,797	125,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△812	△464
為替換算調整勘定	△5,946	△13,100
その他の包括利益累計額合計	△6,758	△13,564
新株予約権	3,349	3,349
純資産合計	△73,206	115,520
負債純資産合計	880,473	1,012,580

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	500,360	612,653
売上原価	340,095	381,540
売上総利益	160,264	231,112
販売費及び一般管理費	187,774	215,103
営業利益又は営業損失(△)	△27,509	16,008
営業外収益		
受取利息	2	602
為替差益	0	0
受取返戻金	—	5,850
雑収入	69	412
営業外収益合計	71	6,865
営業外費用		
支払利息	1,840	2,383
新株発行費	—	11,461
雑損失	699	87
営業外費用合計	2,539	13,931
経常利益又は経常損失(△)	△29,977	8,942
特別利益		
固定資産売却益	2,386	—
特別利益合計	2,386	—
特別損失		
本社移転費用	—	3,139
特別損失合計	—	3,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,591	5,803
法人税、住民税及び事業税	468	10,271
法人税等合計	468	10,271
四半期純損失(△)	△28,059	△4,468
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,059	△4,468

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△28,059	△4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	348
為替換算調整勘定	△473	△7,153
その他の包括利益合計	△1,053	△6,805
四半期包括利益	△29,113	△11,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,113	△11,273
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当第1四半期においては大きな状況の改善が見られるもの、当期純利益計上には至っておりません。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業は、堅調に黒字化を継続できる構造改革を行いました。化粧品事業は、採算の目途が立たない自社ブランド化粧品について整理を行い、株式会社メディアートの子会社化によって販促体制を整えることができました。その他事業に含まれる青果事業については撤退し、福祉用具事業については採算の取れる体制を当連結会計年度中に整えてまいります。

これらの施策により採算は大幅に改善してはいるものの、当社グループが赤字である最大の要因となっている多額の本社維持コストをカバーするまでには現時点では至っておりません。当社グループとしては、新代表取締役の下、新たな事業戦略を迅速に推進する事で本社維持コストを上回る利益を計上できる体制を構築してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年6月28日付でアクティブマーケット1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金および資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,140	431,414	288	493,842	6,517	500,360	—	500,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,140	431,414	288	493,842	6,517	500,360	—	500,360
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,038	4,012	△3,976	△7,002	1,143	△5,859	△21,650	△27,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプリメント事業及び給食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△21,650千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	109,580	419,149	79,705	608,435	4,217	612,653	—	612,653
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,580	419,149	79,705	608,435	4,217	612,653	—	612,653
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	12,422	1,607	31,765	45,794	△2,835	42,959	△26,950	16,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプリメント事業及び給食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△26,950千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,893千円	714千円
のれんの償却額	— "	7,293 "

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の異動と特別利益の計上)

当社は2024年7月31日開催の取締役会において、子会社である株式会社新日本機能食品(以下「SKS」。)の保有株式を全て譲渡することを決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社は新経営陣のもと、製品ラインナップを増やすとともに、マーケティングを行うためにEC事業の内製化を進めております。また取締役会において、当社グループの再建には、短期的には財務基盤の強化(バランスシートの改善)に取り組むべきと考える中で、子会社であるSKSはプライベートブランドから撤退し商品開発力が失われた後にモールインフラシステム提供企業による値上げ等の影響を受けております。そのためSKSは2020年3月期より連結決算上、実質債務超過であり、事業構造上から見て継続的な黒字計上を見込むことが困難と見込まれるため、非連結化を検討するに至りました。同社の代表取締役である小林憲司氏に相談したところ、同氏も事業構造を見直すことの必要性和、そのために上場会社傘下ゆえの様々な制約から解除されたいとの思いがあり、両社の意見が一致したことから、同氏自身がSKS株式を買い戻すMBO型の株式譲渡契約を締結することとなりました。

これにより、当社が保有するSKS株式全てを売却し、非子会社とすることといたしました。

## 2. 異動する子会社（株式会社新日本機能食品）の概要

(1) 名称	株式会社新日本機能食品		
(2) 本店所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号神宮前タワービルディング14階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 憲司		
(4) 事業内容	インターネット通信販売事業		
(5) 資本金	50,000千円		
(6) 設立年月日	2002年8月2日		
(7) 大株主及び持株比率	当社51%、小林 憲司49%		
(8) 当事者間の関係等	資本関係	当社は同社の株式を51%所有しております。	
	人的関係	取締役2名、監査役1名を派遣しております。	
	取引関係	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
純資産	27,548千円	△1,959千円	11,766千円
総資産	669,096千円	671,693千円	544,400千円
1株当たり純資産	△27,548.39円	△1,959.29円	11,766.59円
売上高	2,423,291千円	2,006,541千円	1,910,657千円
営業利益	6,815千円	16,474千円	22,125千円
経常利益	7,819千円	△42,376千円	18,124千円
当期純利益	5,028千円	△29,507千円	13,725千円
1株当たり当期純利益	5,028.82円	△29,507.68円	13,725.84円
1株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

## 3. 株式譲渡先の相手先の概要

(1) 氏名	小林 憲司
(2) 住所	岡山県岡山市南区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はございません。

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 510株（議決権の数：510個）（議決権所有割合：51%）
(2) 譲渡株式数	普通株式 510株（議決権の数：510個）
(3) 譲渡価額	20,000千円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権の所有割合：0%）

## 5. 株式譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年7月31日  
(2) 株式売買契約締結日 2024年7月31日  
(3) 株式売買実行日 2024年7月31日

## 6. 業績に与える影響

## (1) 株式譲渡に伴う単独決算における特別利益の計上

SKSの株式を、帳簿価額を上回る価額で売却することから売却益20百万円が計上されることに加え、SKSに対して計上を行っていた関係会社事業損失引当金60百万円が取り崩されることから、合計80百万円を特別利益に計上いたします。これらの特別利益は2025年3月期第2四半期決算に計上される見込みです。

## (2) 株式譲渡に伴う連結決算における特別利益の計上

SKSを非子会社とすることに伴い、連結決算においても売却利益を計上することとなりますが、当該子会社は財務状況が毀損していることから、連結決算上は売却益が追加的に計上される見込みです。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当第1四半期においては大きな状況の改善が見られるもの、当期純利益計上には至っておりません。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業は、堅調に黒字化を継続できる構造改革を行いました。化粧品事業は、採算の目途が立たない自社ブランド化粧品について整理を行い、株式会社メディアートの子会社化によって販促体制を整えることができました。その他事業に含まれる青果事業については撤退し、福祉用具事業については採算の取れる体制を当連結会計年度中に整えてまいります。

これらの施策により採算は大幅に改善してはいるものの、当社グループが赤字である最大の要因となっている多額の本社維持コストをカバーするまでには現時点では至っておりません。当社グループとしては、新代表取締役の下、新たな事業戦略を迅速に推進する事で本社維持コストを上回る利益を計上できる体制を構築してまいります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ウェルディッシュ  
取締役会 御中

監査法人まほろば  
東京都港区

指定社員 公認会計士 井尾 仁志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関根 一彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウェルディッシュの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度までに11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、また当第1四半期においてもこの状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2024年7月31日開催の取締役会において、子会社である株式会社新日本機能食品の保有株式全てを譲渡することを決議し、同日をもって譲渡を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。